

火山防災強化市町村ネットワーク設立趣意書

火山は、その壮大な景観や温泉など、人々を魅了する様々な資源をもたらすとともに、火山灰土壌によって豊かな農作物が育まれるなど、恵みの源となっている一方、噴火に伴う災害は、人々の生命や財産に重大な損害を与え、住民生活さらには社会経済活動に大きな影響を及ぼす恐れがある。

111もの活火山を有する火山国である我が国においては、平成27年7月に活動火山対策特別措置法を改正し、同法に基づく火山防災強化の取組が進められてきたところである。しかしながら、火山噴火はその他の自然災害に比して低頻度で起こるにも関わらず、降灰・噴石や火砕流等の火山現象に加え、泥流・土石流など、特殊かつ多様な現象を引き起こす恐れがあり、かつ、現行の地方自治体における防災体制では火山防災に係る知識や経験の蓄積が進んでおらず対応が困難な状況にある。また、規模の大きい噴火では、災害が一つの市町村区域に留まらず広範囲に及び、日本国内さらには世界経済への影響は計り知れないものであることから、国において総合的に事前の対策を速やかに推進する必要がある。

そこで、このような現状と問題意識を共有する市町村が連携し、火山防災に係る知識・経験の蓄積と情報共有を図るとともに、国に対し、より地域の実情を踏まえた火山防災対策の強化について、国による財政負担と法制度の整備を求める火山防災強化市町村ネットワークを設立するものである。

令和2年7月14日

設立発起人

鹿児島市長	森 博幸	箱根町長	山口 昇士
鹿部町長	盛田 昌彦	糸魚川市長	米田 徹
美瑛町長	角和 浩幸	富士吉田市長	堀内 茂
洞爺湖町長	真屋 敏春	小諸市長	小泉 俊博
八幡平市長	田村 正彦	木曾町長	原 久仁男
蔵王町長	村上 英人	富士宮市長	須藤 秀忠
仙北市長	門脇 光浩	島原市長	古川 隆三郎
北塩原村長	小椋 敏一	阿蘇市長	佐藤 義興
嬭恋村長	熊川 栄	高原町長	高妻 経信